



平成18年1月期

個別財務諸表の概要

平成18年3月29日

上場会社名 株式会社ユークス 上場取引所 大（ヘラクレス）
 コード番号 4334 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.yukes.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 谷口 行規
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 品治 康隆 TEL (072) 224-5155
 決算取締役会開催日 平成18年3月29日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年4月28日 定時株主総会開催日 平成18年4月27日
 単元株制度採用の有無 有（1単元 100株）

1. 平成18年1月期の業績（平成17年2月1日～平成18年1月31日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年1月期	2,957	△16.8	514	△42.8	673	△25.9
17年1月期	3,553	24.2	899	30.6	908	120.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年1月期	384	△24.6	36	16	34	43	17.8	15.7	22.8			
17年1月期	509	156.3	94	07	93	08	26.8	21.2	25.6			

(注) ①期中平均株式数 18年1月期 10,632,944株 17年1月期 5,417,463株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年1月期	10	00	0	00	10	00	107	27.9	4.8
17年1月期	20	00	0	00	20	00	107	21.1	5.0

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
18年1月期	3,990		2,214		55.5		206	60
17年1月期	4,608		2,113		45.9		392	71

(注) ①期末発行済株式数 18年1月期 11,096,000株 17年1月期 5,548,000株
 ②期末自己株式数 18年1月期 375,360株 17年1月期 166,654株

2. 平成19年1月期の業績予想（平成18年2月1日～平成19年1月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	917	△250	△155	0	00	—	—	—	—
通期	3,708	621	357	—	—	10	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 32円19銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第13期 (平成17年1月31日現在)		第14期 (平成18年1月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			2,912,842		60,535
2. 売掛金			687,062		1,813,686
3. 製品			19,115		6,367
4. 仕掛品			243,049		395,302
5. 貯蔵品			266		290
6. 前渡金			23,435		131,918
7. 前払費用			160,755		161,268
8. 繰延税金資産			148,000		143,388
9. 関係会社短期貸付金			16,600		529,100
10. その他			7,551		43,528
11. 貸倒引当金			△3,093		△1,613
流動資産合計			4,215,584	91.5	3,283,774
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		66,729		74,740	
減価償却累計額		33,991	32,737	38,367	36,373
(2) 車両運搬具		14,479		14,479	
減価償却累計額		11,927	2,551	12,862	1,617
(3) 工具器具備品		163,905		226,654	
減価償却累計額		108,452	55,453	142,791	83,862
(4) 土地			2,514		2,514
有形固定資産合計			93,257	2.0	124,367
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			37,333		28,104
(2) 電話加入権			1,233		1,242
無形固定資産合計			38,566	0.8	29,346

区分	注記 番号	第13期 (平成17年1月31日現在)		第14期 (平成18年1月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		69,993		117,125	
(2) 関係会社株式		10,000		210,160	
(3) 長期貸付金		1,084		—	
(4) 長期前払費用		9,265		10,277	
(5) 繰延税金資産		103,837		126,795	
(6) 差入保証金		66,442		88,660	
(7) その他		—		50	
(8) 貸倒引当金		△4		—	
投資その他の資産合計		260,618	5.7	553,070	13.9
固定資産合計		392,442	8.5	706,784	17.7
資産合計		4,608,027	100.0	3,990,558	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金		1,608,000		953,000	
2. 未払金		210,367		246,384	
3. 未払法人税等		529,391		311,150	
4. 前受金		26,250		183,750	
5. 預り金		708		1,330	
6. 賞与引当金		100,000		62,000	
7. その他		7,194		2,074	
流動負債合計		2,481,912	53.8	1,759,689	44.1
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		12,780		15,957	
固定負債合計		12,780	0.3	15,957	0.4
負債合計		2,494,693	54.1	1,775,647	44.5

区分	注記 番号	第13期 (平成17年1月31日現在)			第14期 (平成18年1月31日現在)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※1		412,902	8.9		412,902	10.3
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		422,888			423,708		
資本剰余金合計			422,888	9.2		423,708	10.6
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		1,350			1,350		
2. 当期末処分利益		1,393,557			1,590,511		
利益剰余金合計			1,394,907	30.3		1,591,861	39.9
IV その他有価証券評価差額金	※3		△1,592	△0.0		20,072	0.5
V 自己株式	※2		△115,771	△2.5		△233,633	△5.8
資本合計			2,113,334	45.9		2,214,910	55.5
負債・資本合計			4,608,027	100.0		3,990,558	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第13期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)			第14期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		2,420,891			2,099,745		
2. ロイヤリティ収入		1,132,887	3,553,778	100.0	857,421	2,957,166	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品棚卸高		7,752			19,115		
2. 当期製品製造原価		1,381,122			1,398,964		
合計		1,388,875			1,418,080		
3. 他勘定振替高	※2	4,367			13,664		
4. 期末製品棚卸高		19,115			6,367		
5. 製品売上原価		1,365,391			1,398,047		
6. 支払ロイヤリティ		247,266	1,612,657	45.4	133,556	1,531,604	51.8
売上総利益			1,941,120	54.6		1,425,562	48.2
III 販売費及び一般管理費	※1,3		1,041,512	29.3		911,309	30.8
営業利益			899,608	25.3		514,252	17.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		24,360			16,349		
2. 受取配当金		699			438		
3. 為替差益		—			111,997		
4. 受取オプション料		30,902			27,305		
5. その他		10,208	66,170	1.9	8,101	164,193	5.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		7,118			2,633		
2. 為替差損		37,202			—		
3. 自己株式買付手数料		—			1,667		
4. 株式分割費用		—			678		
5. その他		13,290	57,612	1.6	92	5,071	0.2
経常利益			908,166	25.6		673,374	22.8

区分	注記 番号	第13期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)			第14期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入		2,332	2,332	0.0	1,485	1,485	0.0
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		14,752			—		
2. 固定資産除却損	※4	—	14,752	0.4	60	60	0.0
税引前当期純利益			895,746	25.2		674,798	22.8
法人税、住民税及び事業 税		563,238			323,381		
法人税等調整額		△177,131	386,106	10.9	△33,092	290,289	9.8
当期純利益			509,639	14.3		384,509	13.0
前期繰越利益			884,151			1,285,930	
自己株式処分差損			233			79,929	
当期末処分利益			1,393,557			1,590,511	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第13期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		第14期 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	584,017	36.6	580,895	36.4
II 経費	※3	1,012,353	63.4	1,014,563	63.6
当期総製造費用		1,596,371	100.0	1,595,458	100.0
期首仕掛品棚卸高		393,572		243,049	
計		1,989,943		1,838,507	
他勘定振替高	※4	365,771		44,240	
期末仕掛品棚卸高		243,049		395,302	
当期製品製造原価		1,381,122		1,398,964	

(注)

第13期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	第14期 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。	1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。
※2. 労務費の主な内訳 賞与引当金繰入額 82,760千円 退職給付費用 2,213	※2. 労務費の主な内訳 賞与引当金繰入額 51,000千円 退職給付費用 2,953
※3. 経費の主な内訳 外注費 786,519千円 賃借料 73,557 減価償却費 45,682	※3. 経費の主な内訳 外注費 745,275千円 賃借料 81,295 減価償却費 54,196
※4. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 365,771千円 合計 365,771	※4. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 44,240千円 合計 44,240

(3) キャッシュ・フロー計算書

		第13期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー		
税引前当期純利益		895,746
減価償却費		51,602
賞与引当金の増加額		51,000
退職給付引当金の増加額		2,137
貸倒引当金の増減額		△14,160
受取利息及び受取配当金		△25,059
支払利息		7,118
為替差損益		37,202
投資有価証券評価損		14,752
関係会社株式評価損		—
売上債権の増減額		548,476
棚卸資産の増減額		138,931
前渡金の増減額		20,077
未払金の増減額		△177,581
前受金の増減額		△131,250
その他		△104,967
小計		1,314,028
利息及び配当金の受取額		25,164
利息の支払額		△6,843
法人税等の支払額		△46,879
法人税等の還付額		24,231
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,309,700
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー		
有形固定資産の取得によ る支出		△29,501
無形固定資産の取得によ る支出		△10,440
関係会社株式の取得によ る支出		—
短期貸付金の増減額		29,365

		第13期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
差入保証金の返還による 収入		740
差入保証金の差入による 支出		△380
その他		△1,084
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△11,300
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー		
短期借入れによる収入		6,337,000
短期借入金の返済による 支出		△6,347,000
自己株式の売却による収 入		13,660
自己株式の取得による支 出		△51,409
配当金の支払額		△53,511
その他		△321
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△101,582
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△50,418
V 現金及び現金同等物の増減 額		1,146,398
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,766,443
VII 現金及び現金同等物の期末 残高		2,912,842

(4) 利益処分案

		第13期 (平成17年4月27日)		第14期 (平成18年4月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期未処分利益			1,393,557		1,590,511
II 利益処分額					
1. 配当金		107,626	107,626	107,206	107,206
III 次期繰越利益			1,285,930		1,483,304

重要な会計方針

項目	第13期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	第14期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価方法	時価法によっております。	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 5～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 5～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当会計期間末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第13期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	第14期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	第13期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	第14期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第13期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第14期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含まれていた「自己株式買付手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することになりました。なお、前事業年度の営業外費用「その他」に含まれている「自己株式買付手数料」は321千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第13期 (平成17年1月31日現在)	第14期 (平成18年1月31日現在)												
<p>※1. 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">22,180,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">5,548,000株</td> </tr> </table> <p>※2. 当社が保有する自己株式は、普通株式166,654株であります。</p>	授権株式数	普通株式	22,180,000株	発行済株式総数	普通株式	5,548,000株	<p>※1. 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">44,360,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">11,096,000株</td> </tr> </table> <p>※2. 当社が保有する自己株式は、普通株式375,360株であります。</p> <p>※3. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は20,072千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	44,360,000株	発行済株式総数	普通株式	11,096,000株
授権株式数	普通株式	22,180,000株											
発行済株式総数	普通株式	5,548,000株											
授権株式数	普通株式	44,360,000株											
発行済株式総数	普通株式	11,096,000株											

(損益計算書関係)

第13期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	第14期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																																																										
<p>※1. 販売費に属する費用はおおよそ30%、一般管理費に属する費用はおおよそ70%であります。</p> <p>主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">86,940千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">71,142</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">18,333</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,240</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">25,135</td></tr> <tr><td>委託費</td><td style="text-align: right;">37,200</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">225,844</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">39,999</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">28,608</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,920</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">369,351</td></tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,367千円</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">369,351千円</td> </tr> </table>	役員報酬	86,940千円	給料手当	71,142	賞与	18,333	賞与引当金繰入額	17,240	退職給付費用	490	福利厚生費	25,135	委託費	37,200	広告宣伝費	225,844	旅費交通費	39,999	賃借料	28,608	減価償却費	5,920	研究開発費	369,351	広告宣伝費	4,367千円	一般管理費に含まれる研究開発費	369,351千円	<p>※1. 販売費に属する費用はおおよそ30%、一般管理費に属する費用はおおよそ70%であります。</p> <p>主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">112,470千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">88,995</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">14,086</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">803</td></tr> <tr><td>委託費</td><td style="text-align: right;">123,592</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">221,329</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">53,551</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,502</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">1,233</td></tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,681千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">9,983</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,664</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">44,240千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">60千円</td></tr> </table>	役員報酬	112,470千円	給料手当	88,995	賞与	14,086	賞与引当金繰入額	11,000	退職給付費用	803	委託費	123,592	広告宣伝費	221,329	旅費交通費	53,551	減価償却費	4,502	貸倒損失	1,233	広告宣伝費	3,681千円	棚卸資産処分損	9,983	合計	13,664	一般管理費に含まれる研究開発費	44,240千円	工具器具備品	60千円
役員報酬	86,940千円																																																										
給料手当	71,142																																																										
賞与	18,333																																																										
賞与引当金繰入額	17,240																																																										
退職給付費用	490																																																										
福利厚生費	25,135																																																										
委託費	37,200																																																										
広告宣伝費	225,844																																																										
旅費交通費	39,999																																																										
賃借料	28,608																																																										
減価償却費	5,920																																																										
研究開発費	369,351																																																										
広告宣伝費	4,367千円																																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	369,351千円																																																										
役員報酬	112,470千円																																																										
給料手当	88,995																																																										
賞与	14,086																																																										
賞与引当金繰入額	11,000																																																										
退職給付費用	803																																																										
委託費	123,592																																																										
広告宣伝費	221,329																																																										
旅費交通費	53,551																																																										
減価償却費	4,502																																																										
貸倒損失	1,233																																																										
広告宣伝費	3,681千円																																																										
棚卸資産処分損	9,983																																																										
合計	13,664																																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	44,240千円																																																										
工具器具備品	60千円																																																										

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第13期
(自 平成16年2月1日
至 平成17年1月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて
いる科目の金額との関係

(平成17年1月31日現在)

現金及び預金勘定	2,912,842千円
現金及び現金同等物	<u>2,912,842</u>

① リース取引

第13期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	第14期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

② 有価証券

第13期 (平成17年1月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第13期 (平成17年1月31日現在)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	12,641	16,198	3,556
	(2) その他	-	-	-
	小計	12,641	16,198	3,556
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	49,727	45,442	△4,284
	(2) その他	10,300	8,352	△1,948
	小計	60,027	53,794	△6,232
合計		72,669	69,993	△2,676

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について14,752千円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

第14期 (平成18年1月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

第13期
(自 平成16年2月1日
至 平成17年1月31日)

1. 取引の内容および利用目的

当社は輸出取引を行っており、これによって生じる為替リスクを軽減するため、為替予約取引、通貨オプション取引を行っております。

為替予約…為替変動リスクを軽減するため。

通貨オプション取引…外貨建預金の為替変動リスクを軽減するためおよび短期金融資産の運用利回り向上のため。

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

2. 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

3. 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

4. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行および管理者は、「外国為替管理規程」に従い、外国為替担当者が外国為替責任者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

2. 退職給付債務およびその内訳

	第13期 (平成17年1月31日現在)
退職給付債務 (千円)	
(1) 退職給付引当金 (千円)	12,780

(注) 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用の内訳

	第13期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
退職給付費用 (千円)	2,703
(1) 勤務費用 (千円)	2,703

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

⑤ 税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第13期 (平成17年1月31日現在)	第14期 (平成18年1月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	47,207千円	23,678千円
研究開発費	138,753	211,507
一括償却資産損金不算入額	3,836	5,282
賞与引当金損金算入限度超過額	42,100	25,110
退職給与引当金損金算入限度超過額	4,803	6,276
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,304	82
その他有価証券評価差額金	1,083	—
その他	12,748	11,910
繰延税金資産合計	251,838	283,847
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△13,662
繰延税金負債合計	—	△13,662
繰延税金資産の純額	251,838	270,184

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第13期 (平成17年1月31日現在)	第14期 (平成18年1月31日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率	—	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	2.4
住民税均等割等	—	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	43.0

⑥ 関連当事者との取引

第13期（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）

1. 法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株主 (会社等)	THQ Inc.	米国 カリフォル ニア州	260	ゲームソフ ト開発	(被所有) 直接 14.4%	なし	開発の受託 および国内 における販 売	受託開発ソフト ウェアおよび ロイヤリティの 受取り	1,870,049	売掛金	437,041
								国内販売に伴 うロイヤリ ティの支払い	65,337	未払金	29,514

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

受託開発およびロイヤリティに関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	㈱ファイン	大阪府 堺市	10,000	ネットワー クゲームに 関する基礎 研究	(所有) 直接 100.0%	兼任 4名	当社のネッ トワーク管 理	資金の貸付	112,700	関係会社 短期貸付 金	16,600
								利息の受取	964	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針

市場金利を勘案し利率を合理的に決定しており、返済条件は1年としております。

(1株当たり情報)

第13期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		第14期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
1株当たり純資産額	392.71円	1株当たり純資産額	206.60円
1株当たり当期純利益	94.07円	1株当たり当期純利益	36.16円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	93.08円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	34.43円
		<p>当社は、平成17年3月22日をもって普通株式1株につき2株を分割いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	196.36円
		1株当たり当期純利益	47.04円
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	46.51円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第13期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	第14期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	509,639	384,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	509,639	384,509
期中平均株式数(株)	5,417,463	10,632,944
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	57,905	533,616
(うち新株引受権付社債)	(6,805)	(120,724)
(うち新株引受権)	(—)	(13,610)
(うち新株予約権)	(51,100)	(399,282)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権2種類(新株予約権の数41,935個。)</p> <p>新株引受権 40,000株</p> <p>新株予約権 平成14年4月25日決議 1,935個</p>	—

(重要な後発事象)

第13期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	第14期 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)								
<p>平成16年12月15日開催の当社取締役会の決議にもとづき、次のように株式分割による新株式の発行をいたしました。</p> <p>1. 平成17年 3月22日付をもって普通株式 1株につき 2株を分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,548,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年 1月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年 2月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第12期</th> <th style="text-align: center;">第13期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 155.08円</td> <td>1株当たり純資産額 196.36円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 18.29円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 47.04円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 18.27円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 46.51円</td> </tr> </tbody> </table>	第12期	第13期	1株当たり純資産額 155.08円	1株当たり純資産額 196.36円	1株当たり当期純利益金額 18.29円	1株当たり当期純利益金額 47.04円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 18.27円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 46.51円	<p>該当事項はありません。</p>
第12期	第13期								
1株当たり純資産額 155.08円	1株当たり純資産額 196.36円								
1株当たり当期純利益金額 18.29円	1株当たり当期純利益金額 47.04円								
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 18.27円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 46.51円								